

# NIRA総研 中核層調査

2017年10月13日

NIRA総合研究開発機構

中核層・信頼社会のアンケート調査に関する

研究プロジェクトチーム

---

1. 調査の目的と概要	p.5
2. 中核層・エリート層の定義	p.8
3. 中核層・一般層・エリート層の属性	p.13
4. 家族・地域・政府への信頼度	p.17
5. 財政への意識	p.21
6. 消費増税への意識	p.25
7. 社会保障等の給付と負担への意識	p.30
8. 中核層の属性・信頼データ	p.38
9. 付録データ	p.46

- 「中核層」とは、自らの生き方を主体的に選択し、かつ積極的に社会を支えるという自負と責任感を持った人々である (pp.9-10)。 [前回の調査](#) (2016年6月30日～7月6日実施) で、中核層は年齢や年収、地域に関係なく、広く社会に存在することが明らかとなった。
- 本調査では、年収や学歴等以外で、社会に対する人々の意識を決定づける要因を探るため、世帯年収や学歴が高いエリート層※ではない、いわゆる一般層における中核層（以下、中核層と表記）に着目した。
- 生き方や社会への関わり意識が異なる中核層の人々が、社会・経済的には同様の背景を持つ人々（一般層）と、信頼や財政・社会保障への面でどのように意識が違うのか、またエリート層とはどう異なるのかを把握したうえで、人々の政策選好に迫った。

※なお、ここでのエリート層の定義はエデルマン「トラストバロメータ」における知識層に従った。

- 本調査により、主に以下のことが明らかとなった。
  1. 中核層は、年収や学歴は一般層に近いにもかかわらず、周囲への信頼や国家財政への理解、消費増税に対する意識等において、エリート層に近い回答が得られた。
  2. 日本の財政状況は「悪化している」、「健全化は重要」と認識している人が多く、中核層と一般層に大きな差はみられなかった。エリート層も同様の結果となった (pp.22-24)。

## ポイント②

3. 消費税は、全体で見ると「予定通り引き上げるべき」と「8%に据え置くべき」が拮抗しているが、中核層の回答では、「予定通り引き上げ」が最も多い。また、「予定通り引き上げ」を支持する割合が最も高いのはエリート層である (p.26)。
4. 他方、「引き下げあるいは撤廃」と「据え置くべき」の回答を合わせると全体の5割近くを占めており、これは中核層と一般層も同程度である。
5. なお、国家財政に対する知識がある人、年齢層の高い人々 (50、60代)、政府への信頼が高い人々については、「予定通り引き上げるべき」を選択した人の割合が最も高い (pp.27-29)。
6. 社会保障については、給付・負担とも「現在の水準を維持すべき」とする回答が全体の4分の1を占めた。次いで、給付水準の充実と負担の減少を望む回答が多かった (p.32)。この順位は、中核層、一般層とも同様であるが、中核層の方が一般層より社会保障の給付水準を「(どちらかというと)引き下げるべき」とする人が多い。
7. 保育の無償化については賛成の割合が最も高く (p.34)、中でも20、30、60代で高い (p.35)。一方で、高等教育の無償化に対しては、総じて反対の割合が最も高い (p.36)。

# 1. 調査の目的と概要

---

# 調査目的

- 近年の先進各国の政治状況を見ると、既成政党への否定的な動きが相次いでいる。その背景には、中間層が経済的に不安定化し、社会やエリート層への信頼が毀損したことがあるとされている。
- 従前より、NIRA総研では、自らの生き方を主体的に選択し、かつ積極的に社会を支えようとする自負と責任感を持った人々を「中核層」と名づけ、日本社会の将来を担う新しい人々として育成することが重要であるとしてきた。
- 中核層は、エリート層にも、また、エリート層以外の人々の中にも存在する。いわば、2つの層に共通した軸になりうる人々である。果たして、中核層は、社会の分断に歯止めをかけ、また、社会の変革をリードしていくことが担えることができるのだろうか。
- このことを検討するために、信頼や財政・社会保障に関する意識調査を行った。特に、今回は、エリート層ではない、いわゆる一般層における中核層に着目し、他の層との意識の違いについて調査する。

- 調査対象：国内在住の20～69歳の男女
- 調査手法：インターネット調査  
(日経リサーチへの委託により実施)
- 実施時期：2017年9月19日～9月22日  
(安倍首相による衆院解散表明会見〔9月25日〕前)
- 有効回答者数：5420人
- 結果は人口の性別・年代構成にあわせ、ウェイト補正を実施  
(参照：総務省統計局「人口推計 平成28年10月1日」)

## 2. 中核層・エリート層の定義

---



# 中核層の定義

上下の階層や所属する組織を問わず、**自らの生き方を主体的に選択**した上で、**社会のあり方を考えようとする人**、さらに進んで**積極的に社会を支えようとする自負と責任感をもった人**

(出典) 谷口将紀・宇野重規・牛尾治朗「続・中核層の時代に向けて」  
『Voice』2014年11月号

# 中核層の要件

アンケート調査において、下記の2つを質問。

1. 「人生で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく」  
→ 【自らの生き方を主体的に選択】
2. 「社会をよりよくするため、私は社会における問題に関与したい」  
→ 【積極的に社会を支えようとする自負と責任感】

両方の質問に「よくあてはまる」または「あてはまる」

と答えた人が 中核層

# エリート層の要件

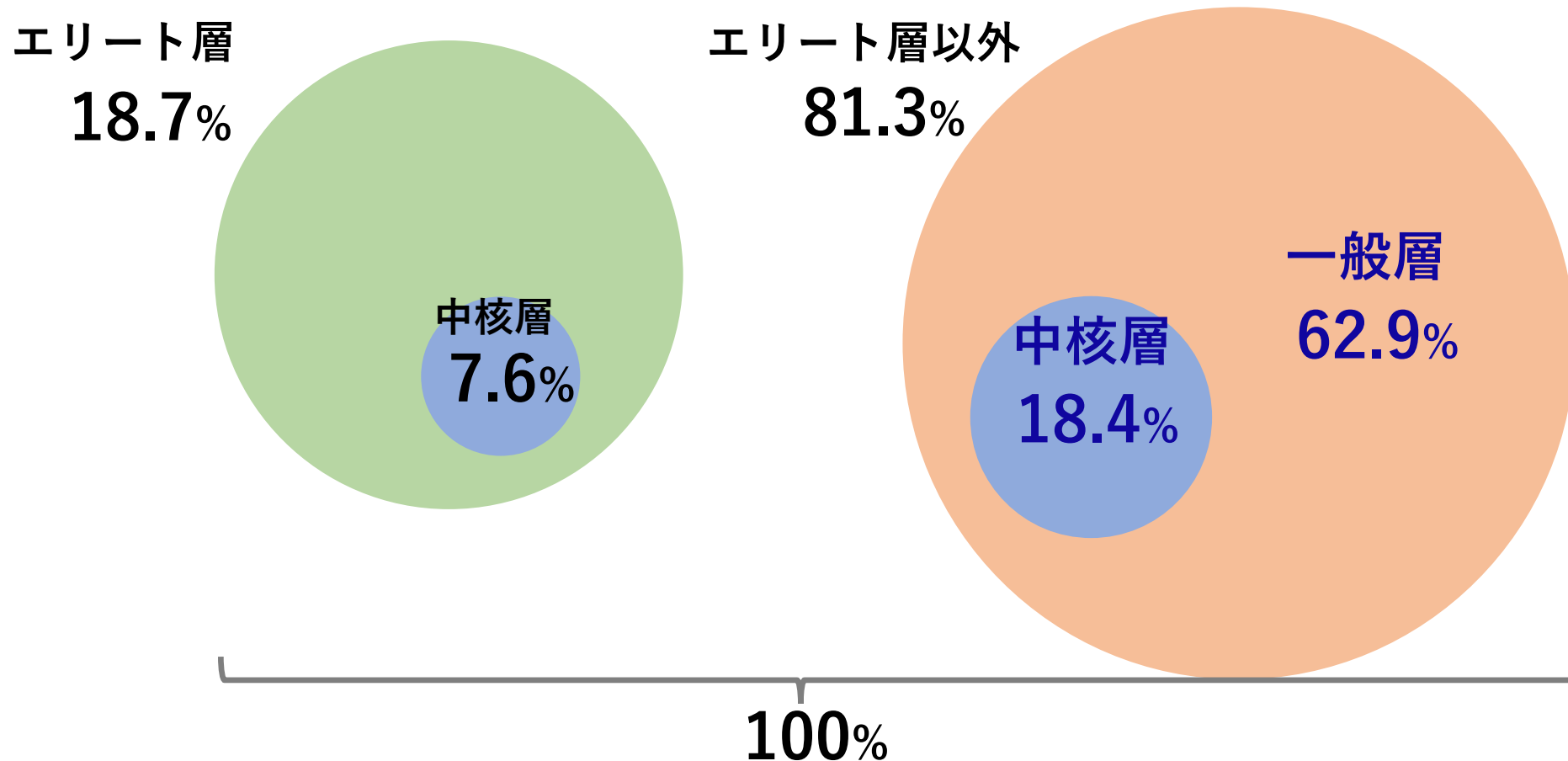
1. 年齢：20～69歳
2. 学歴：大学卒業以上
3. 世帯年収：各年代の上位25%
4. 情報関心：「ビジネス・経済」「政策」「政治」いずれかについて「ほぼ毎日」もしくは「週2・3回程度」の頻度で情報を得ている

4つの条件すべてにあてはまる人が エリート層

(エデルマン・トラストバロメーターの「知識層」の定義を参考に)

# エリート以外の中核層に着目

中核層はエリート層、エリート層以外の双方に一定程度存在する。本調査では、エリート層以外の中核層に着目し、経済社会的に同様の背景をもつ人々（一般層）との比較を行った。また、社会・経済的な背景が異なるエリート層（一部中核層を含む）とも比較することで、社会・経済的な違いがもたらす影響についても把握することとした。



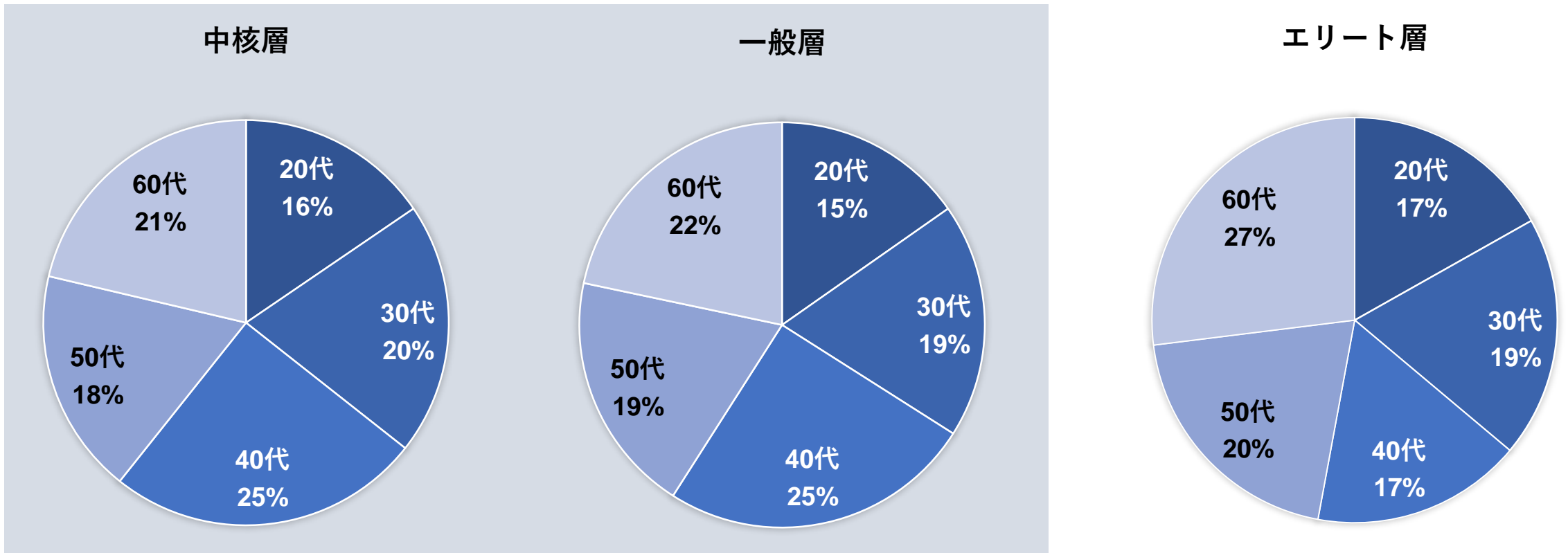
### 3. 中核層・一般層・ エリート層の属性

---

- ※ 以下の「中核層」は、p.12で示した「エリート以外の中核層」を示している。
- ※ より詳細な属性データは、p.38以降に掲載。

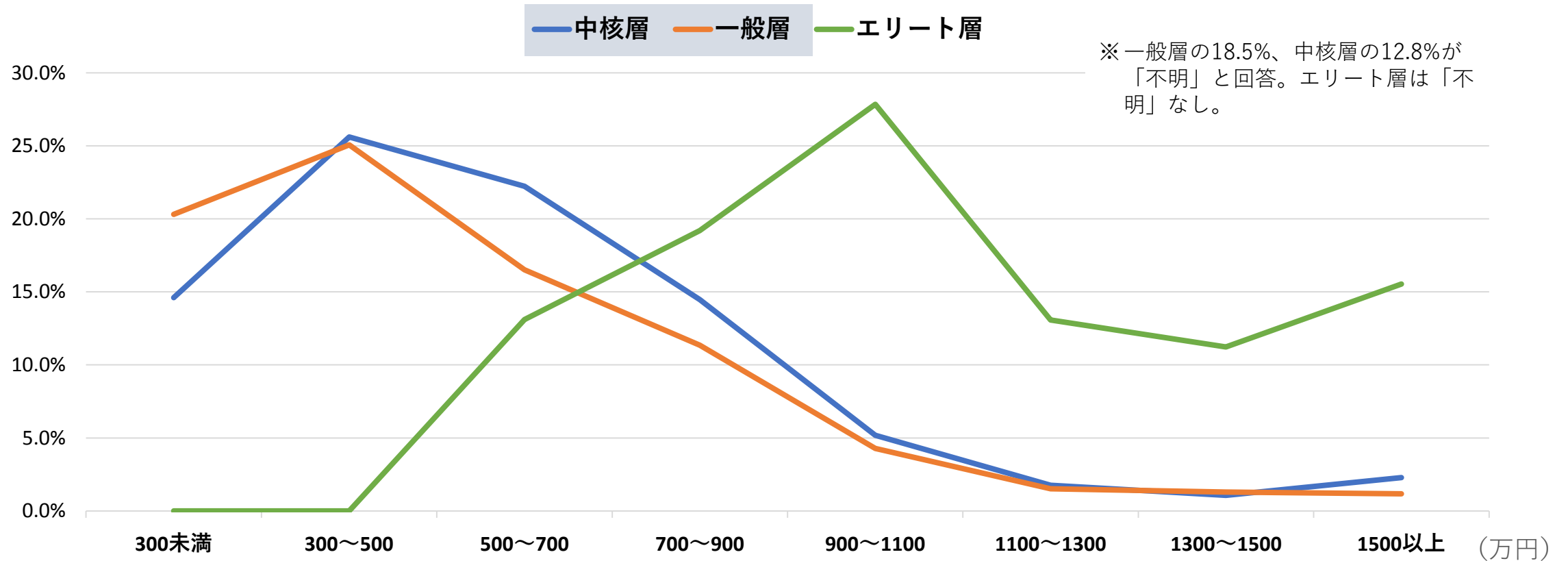
# 中核層と他の層で年齢差はない

中核層と一般層の年齢構成比にあまり差は見られない。エリート層は40代がやや少ない。



# 中核層と一般層の 世帯年収の分布は類似

中核層は一般層より世帯年収がやや高めだが、ほぼ類似した分布となっている。  
エリート層は、定義により年収が高い層に限られる。

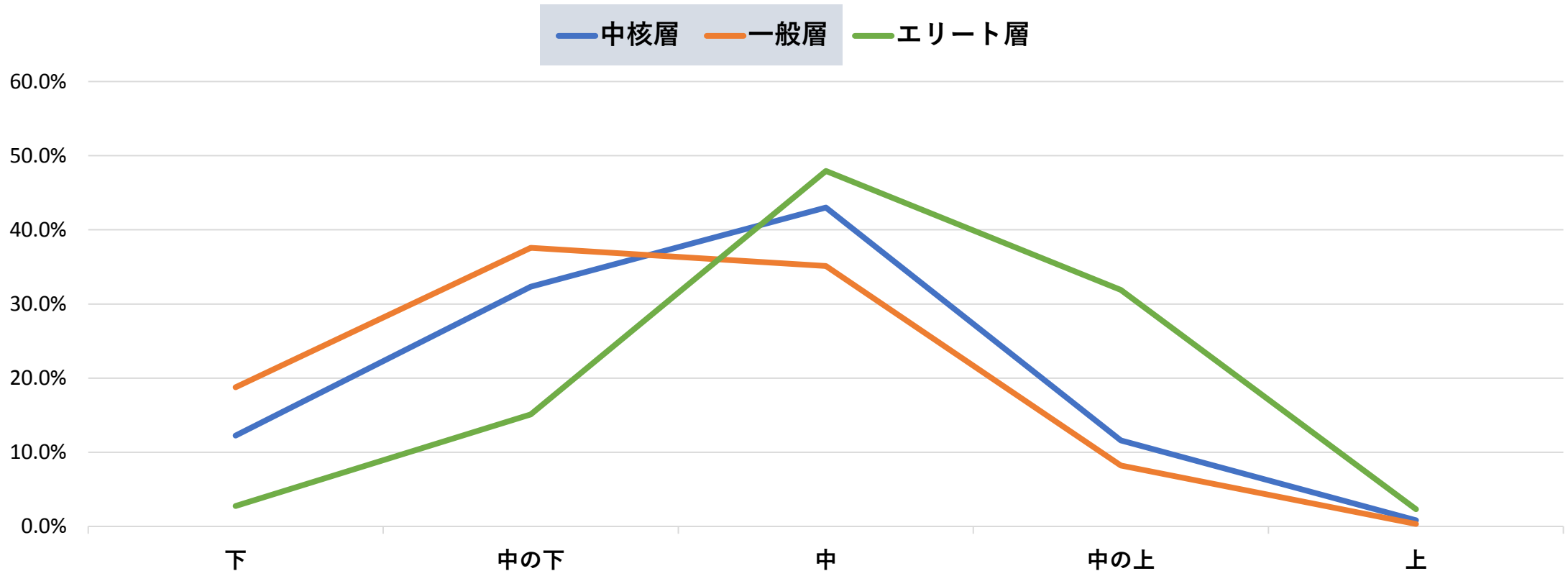


※縦軸は、それぞれの年収階層に属する人数が、各グループの総数に占める割合を示している。

※中核層はエリート層にも一般層にも存在するが、本調査では一般層における中核層に着目して集計を行っているため、ここでの中核層の数値にはエリート層における中核層は含まれていないことに注意

# 中核層と一般層の 階層意識の分布は類似

中核層は一般層よりも階層意識がやや高めだが、ほぼ類似した分布。エリート層は他の層より階層意識が高いが、中の下、下をあわせて20%程度存在している。



※縦軸は、それぞれの階層意識に属する人数が、各グループの総数に占める割合を示している。

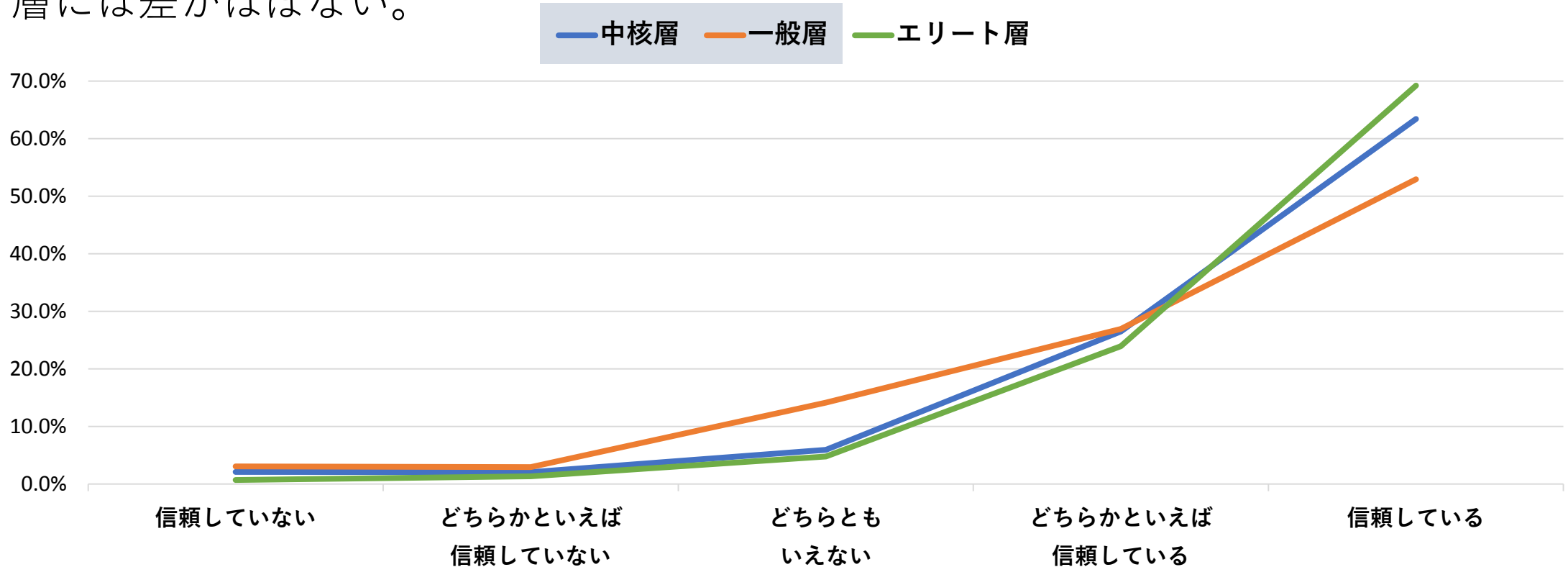


# 4. 家族・地域・政府への 信頼度

---

# 全体的に、家族への信頼は高い

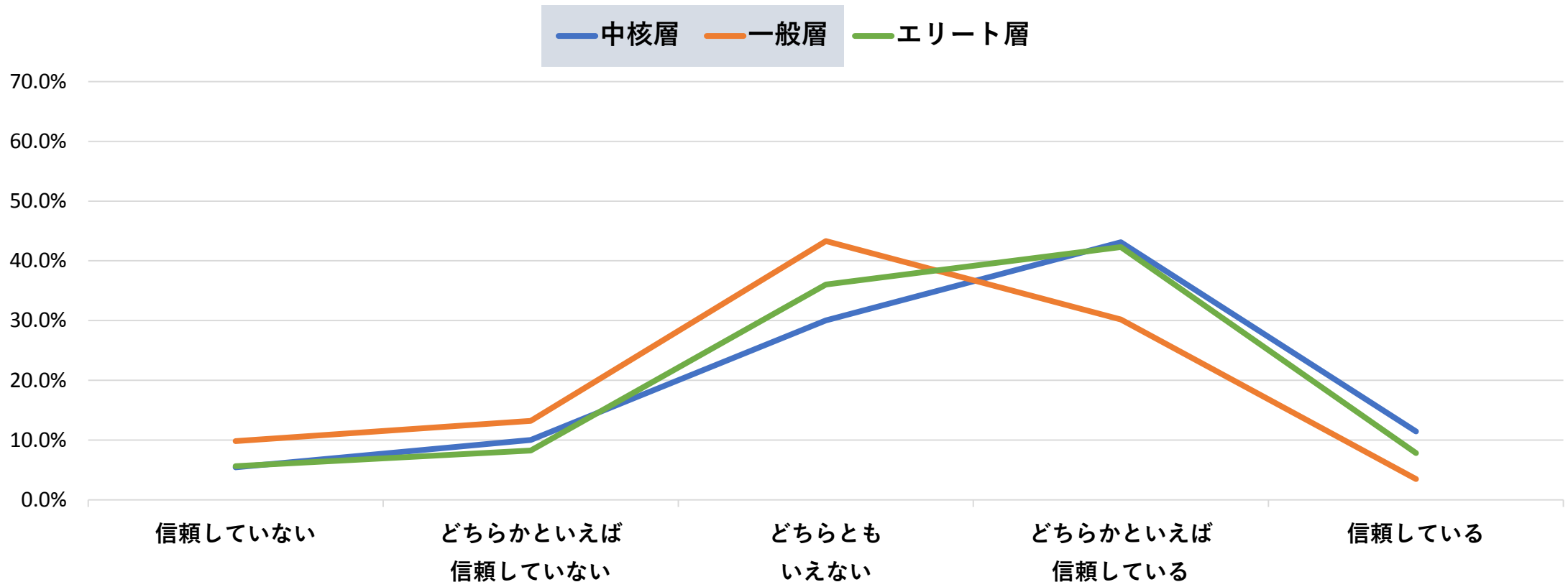
全体的に家族への信頼は高い。中核層は「信頼している」という回答が一般層よりやや多い。一般層では「どちらともいえない」がやや多い。中核層とエリート層には差がほぼない。



※縦軸は、回答ごとの人数が、各層の総数に占める割合を示している。

# 中核層は地域への信頼が高め

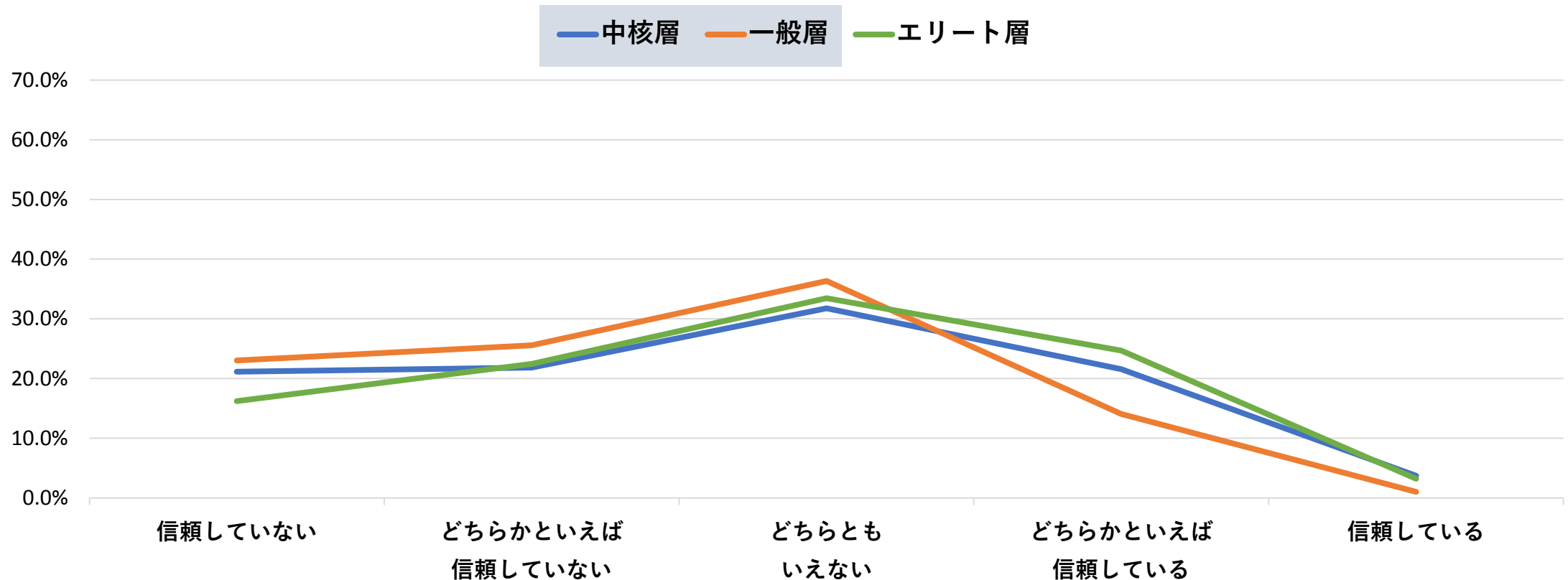
地域のコミュニティへの信頼は、中核層は一般層よりもやや高めに分布している。中核層とエリート層の間の差はほとんどない。



※縦軸は、回答ごとの人数が、各層の総数に占める割合を示している。

# 中核層は政府への信頼が高め

中核層の政府への信頼は、一般層よりもやや高めに分布している。中核層とエリート層の間の差はほとんどない。



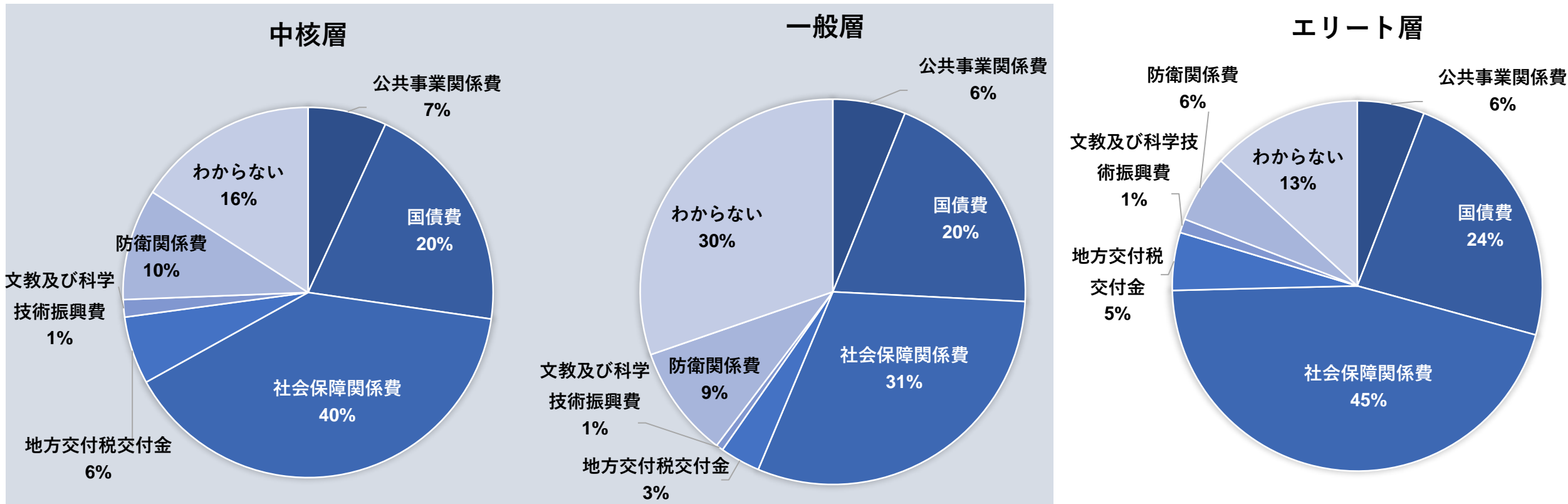
※縦軸は、回答ごとの人数が、各層の総数に占める割合を示している。

# 5. 財政への意識

---

# 中核層は国家財政への理解が高い

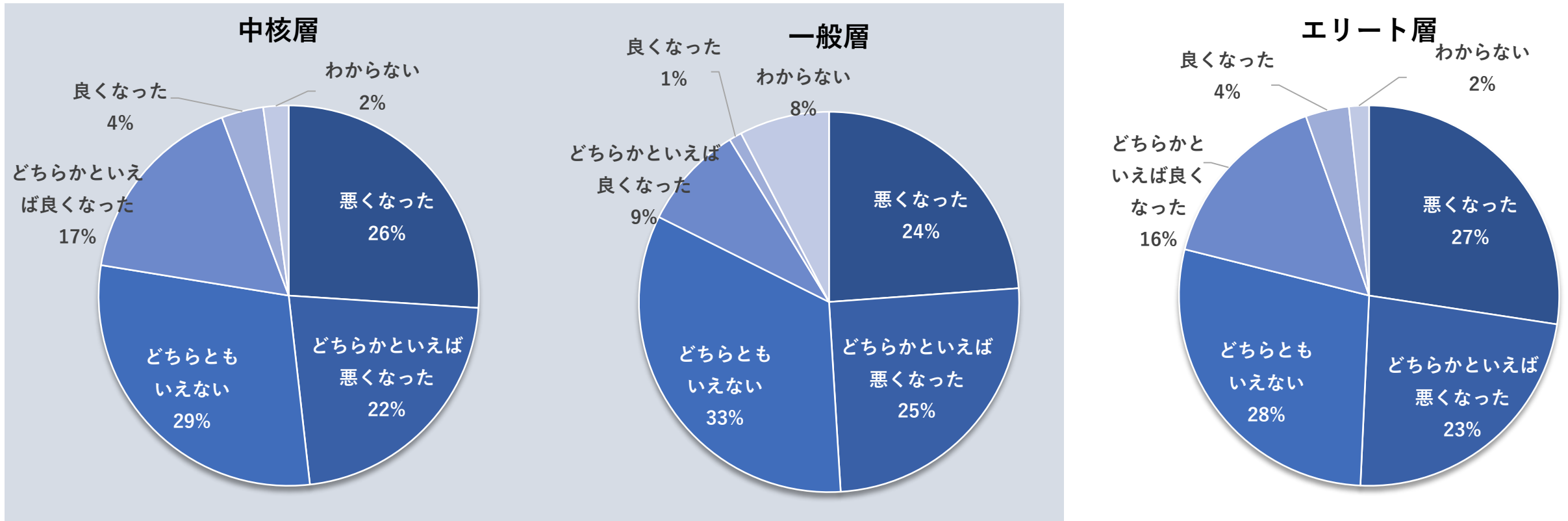
国の最大支出項目が社会保障関係費であるとの正解を回答している割合は、中核層のほうが一般層よりも多い。ただし、それでも正解者は半分に満たない。



※「国の予算（平成28年度、一般会計）のうち、最も歳出額が多いのはどれだと思いますか。」に対する回答割合。実際に最も多い歳出項目は社会保障関係費。

# いずれも過去10年間の財政状況が 悪くなったという認識が強め

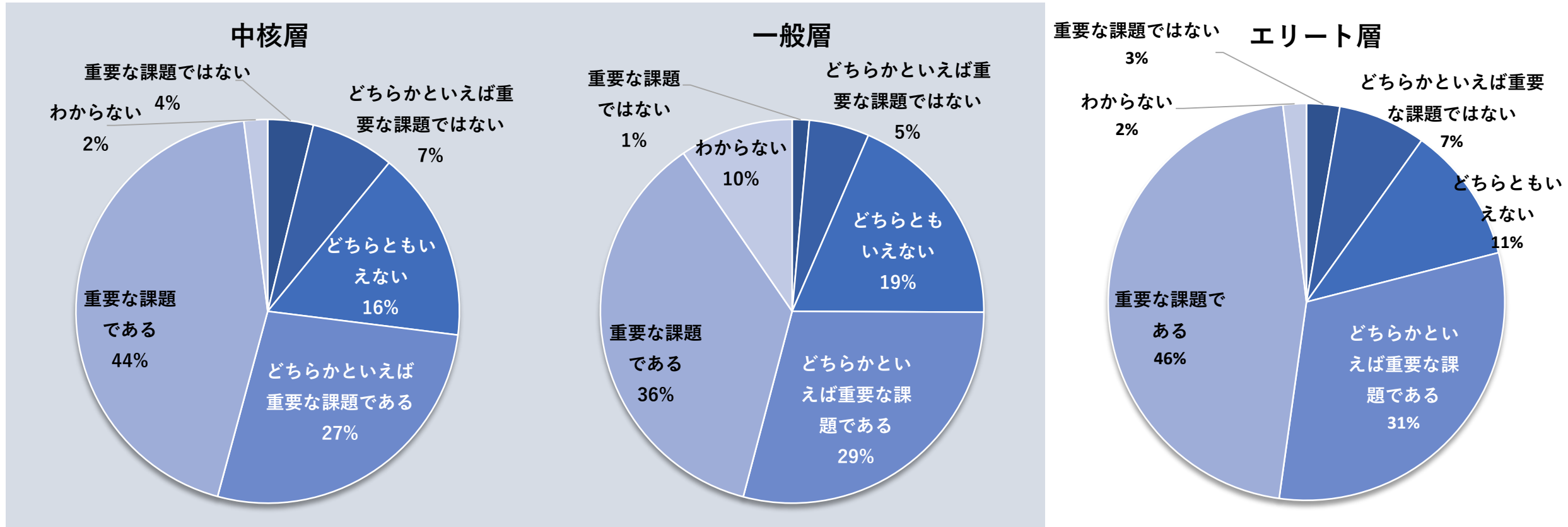
中核層で約5割の人が、「悪くなった」「どちらかといえば悪くなった」と回答しており、それは、一般層、エリート層も同じ。



※「これまで過去10年の日本の財政状況について、良くなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか。」に対する回答割合。

# いずれも財政健全化は重要な課題であると認識

中核層で約7割の人が「重要な課題である」あるいは「どちらかといえば重要な課題である」と回答しており、それは一般層、エリート層も同じ。



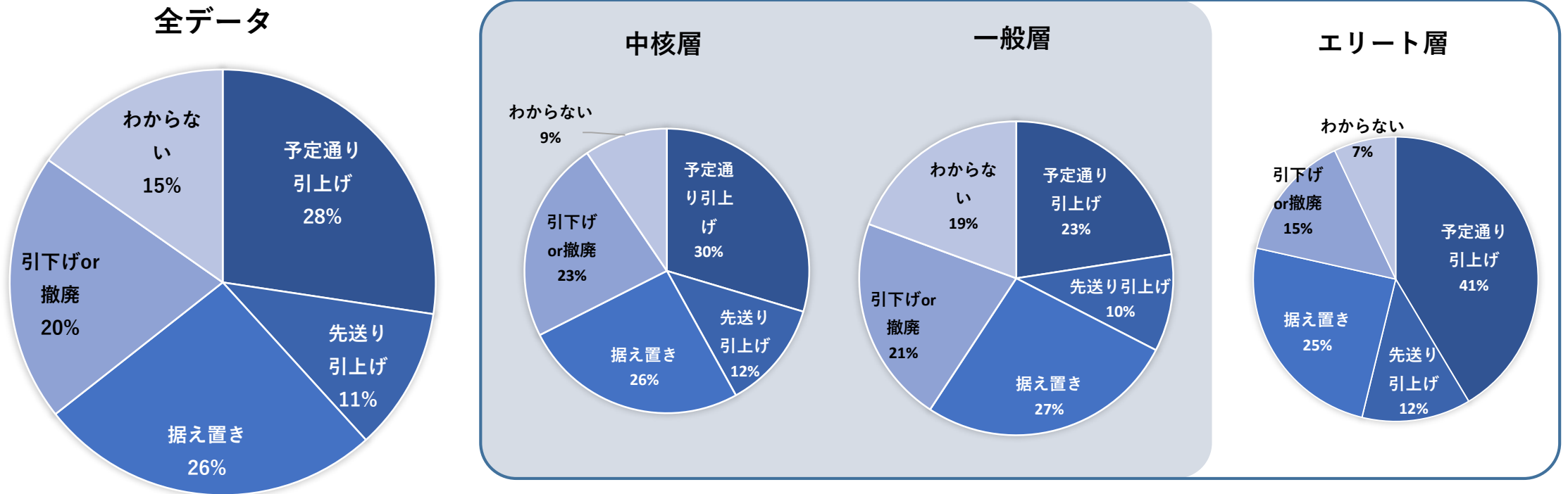


## 6. 消費増税への意識

---

# 中核層は「予定通り引き上げ」が最も多い

全体では「予定通り引き上げ」と「据え置き」が拮抗している。一方で、中核層では「予定通り引き上げ」が最も多く、エリート層も同じ。ただし各層で4割程度は「引下げor撤廃」と「据え置き」と回答している。



※「消費税率は8%よりも引き下げる、または消費税自体を撤廃すべきだ」「消費税率の引き上げは中止し、現行の8%に据え置くべきだ」「予定を先送りし、2019年11月以降に10%に引き上げるべきだ」「予定通り、2019年10月に10%へ引き上げるべきだ」「わからない」のどれかひとつを回答。



# 年齢の高い人のほうが 「予定通り引き上げるべき」が多い

年齢層が高くなるほど、予定通り引き上げるべきと回答している人が多くなる。  
特に50、60代では「予定通り引き上げるべき」が最も多い。

	20代	30代	40代	50代	60代
予定通り引き上げるべきだ	19.2%	23.0%	24.7%	<b>31.8%</b>	<b>35.8%</b>
予定を先送りし、それ以降に 引き上げるべきだ	10.4%	10.9%	11.5%	11.2%	10.2%
引き上げは中止し、 据え置くべきだ	26.8%	25.1%	26.8%	24.8%	26.8%
8%よりも引き下げる、 または撤廃すべきだ	21.0%	22.8%	21.5%	19.8%	17.2%
わからない	22.6%	18.1%	15.5%	12.3%	10.0%
計	100%	100%	100%	100%	100%

# 政府を信頼しているほうが 「予定通り引き上げるべき」が多い

相対的に政府への信頼が高い人々では、「予定通り引き上げるべきだ」との回答が最も多い。

政府への信頼	信頼していない	どちらかといえば信頼していない	どちらともいえない	どちらかといえば信頼している	信頼している
予定通り引き上げるべきだ	20.3%	25.0%	26.3%	<b>39.5%</b>	<b>46.3%</b>
予定を先送りし、それ以降に引き上げるべきだ	5.3%	10.7%	12.0%	15.2%	17.1%
引き上げは中止し、据え置くべきだ	23.1%	30.8%	25.4%	25.5%	19.0%
8%よりも引き下げる、または撤廃すべきだ	38.3%	20.5%	14.3%	11.2%	12.5%
わからない	13.0%	13.0%	22.0%	8.6%	5.1%
計	100%	100%	100%	100%	100%

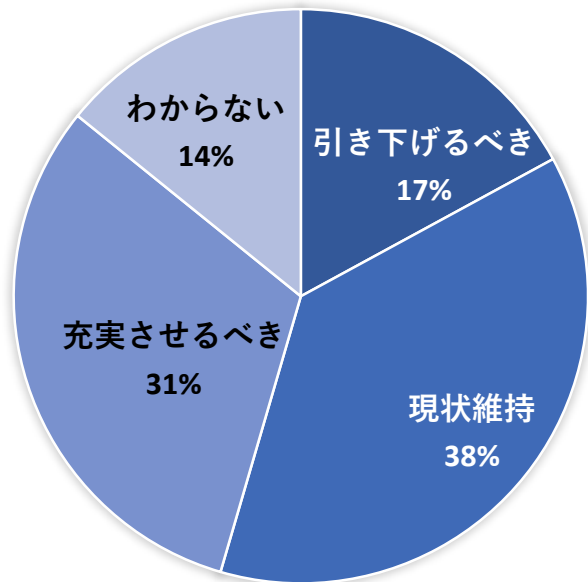
# 7. 社会保障等の 給付と負担への意識

---

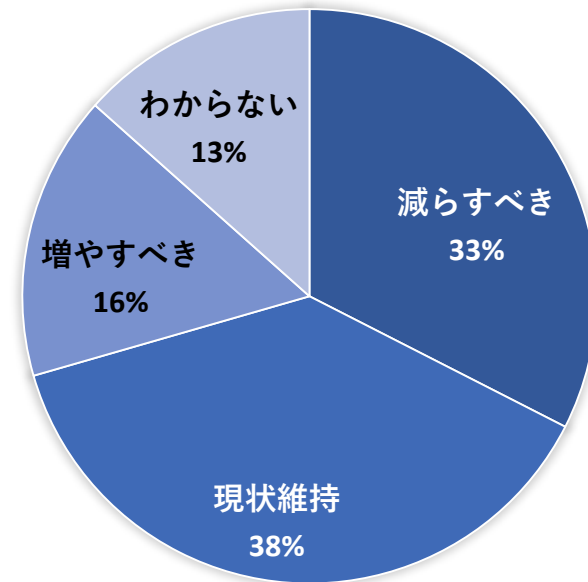
# 社会保障：現状維持が最多 給付充実、負担減少の希望も多い

社会保障（年金・医療・介護等）について、給付も負担も現状維持を望む回答が多い。次いで、給付については充実させる方向の回答が多い。また、負担については減らす方向への回答が多い。

給付：全データ



負担：全データ



※左図の「引き下げるべき」は、「給付水準を引き下げるべきだ」「どちらかといえば給付水準を引き下げるべきだ」の回答の合計数を示している。「充実させるべき」も同様。右図の「減らすべき」は、「国民負担を減らすべきだ」「どちらかといえば国民負担を減らすべきだ」の回答の合計数を示している。「増やすべき」も同様。

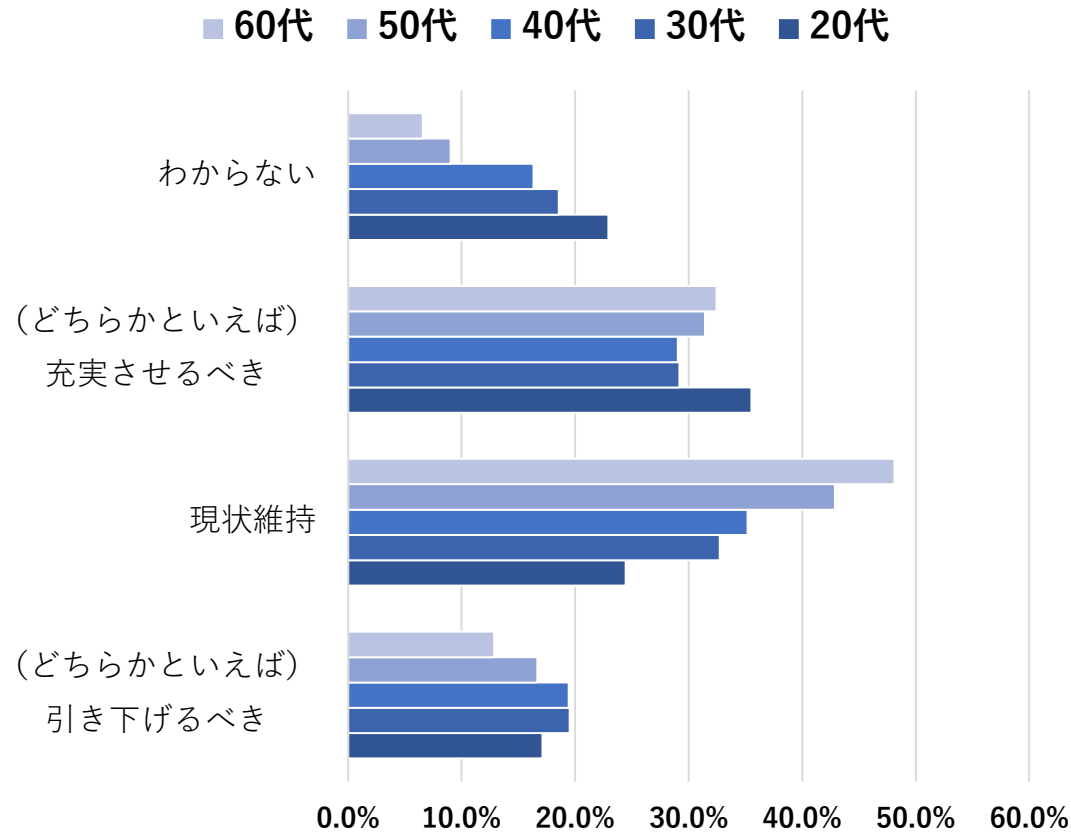
# 現状維持が最も多く、次いで「給付充実、負担減少」を望む人が多い

国民負担 \ 社会保障の給付水準	(どちらかといえば) 引き下げるべきだ	現在の水準を維持すべきだ	(どちらかといえば) 充実させるべきだ	わからない	計
(どちらかといえば) 減らすべきだ	8.2%	7.1%	<b>15.2%</b>	2.0%	32.5%
現在の水準を維持すべきだ	4.3%	<b>24.3%</b>	8.9%	0.6%	38.0%
(どちらかといえば) 増やすべきだ	4.4%	5.2%	6.1%	0.4%	16.0%
わからない	0.2%	0.9%	1.2%	11.2%	13.4%
計	17.1%	37.4%	31.3%	14.2%	100.0%

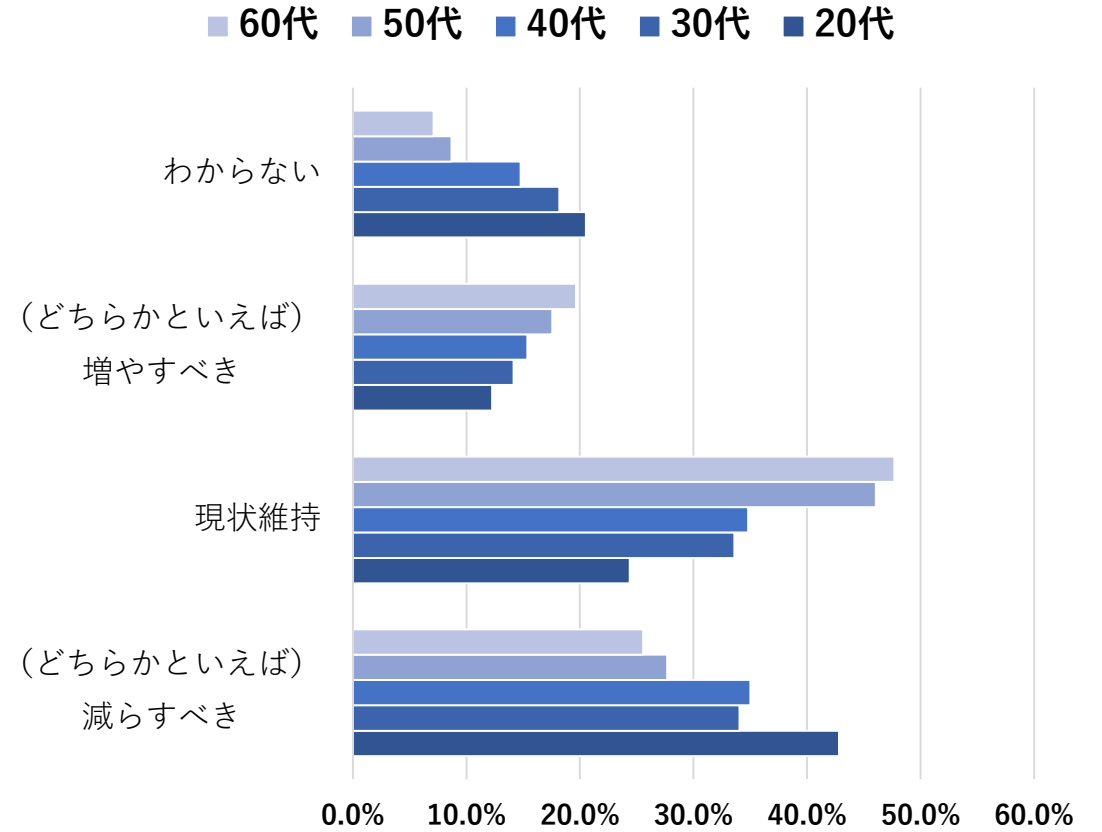


年齢が高いほど給付も負担も現状維持の希望が多い。負担は、特に若い世代に減少を望む回答が多い。

社会保障給付（年代別）



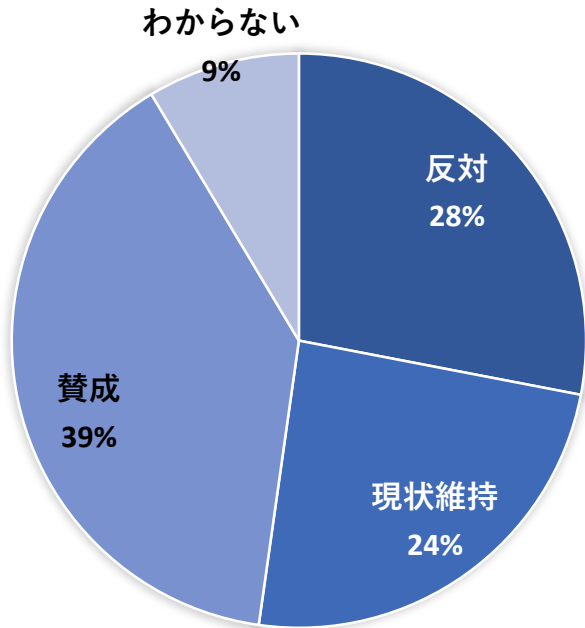
社会保障負担（年代別）



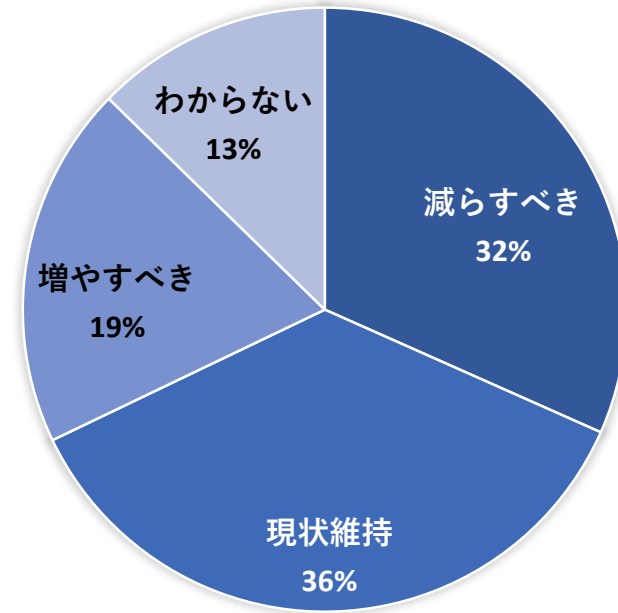
# 保育無償化：賛成が多い (全体割合)

保育の無償化については、賛成方向の回答が多い。一方で、負担は現状維持か、減少の方向に回答した人が多い傾向にある。

賛否：全データ



負担：全データ

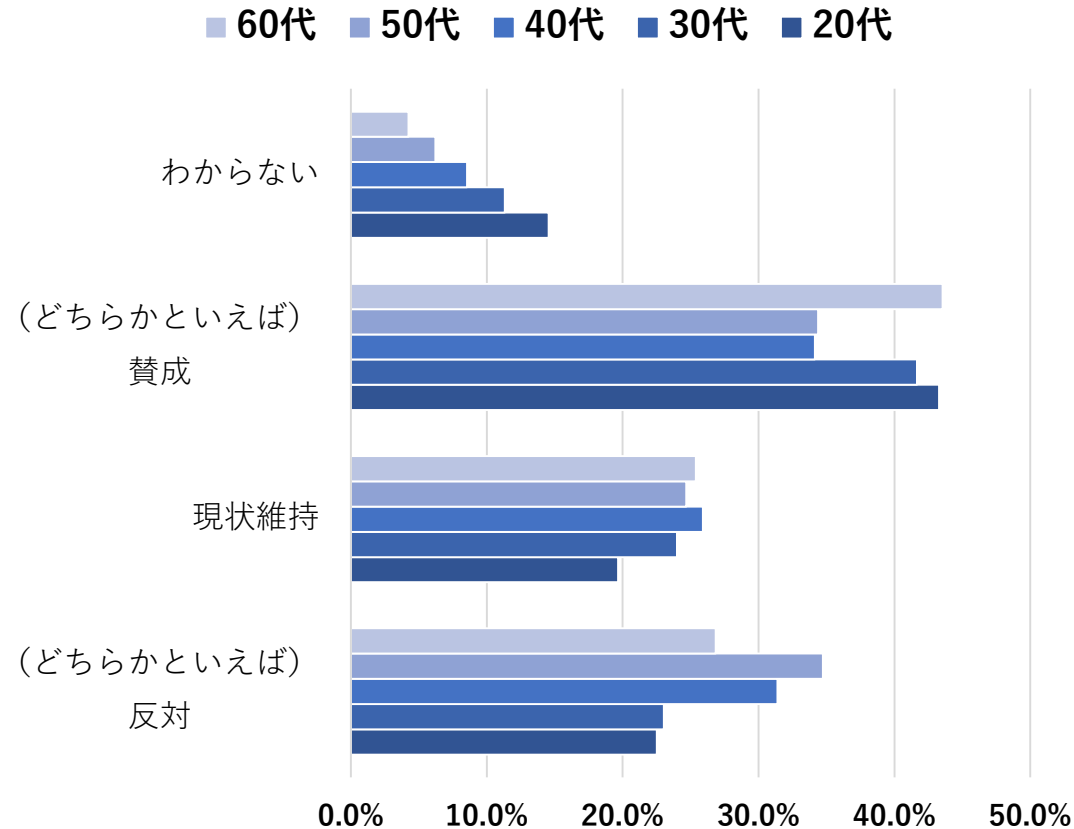


※左図の「反対」は、「保育や幼児教育の無償化は行うべきではない」「どちらかといえば保育や幼児教育の無償化は行うべきではない」の回答の合計数を示している。「賛成」も同様。右図の「減らすべき」は、「国民負担を減らすべきだ」「どちらかといえば国民負担を減らすべきだ」の回答の合計数を示している。「増やすべき」も同様。

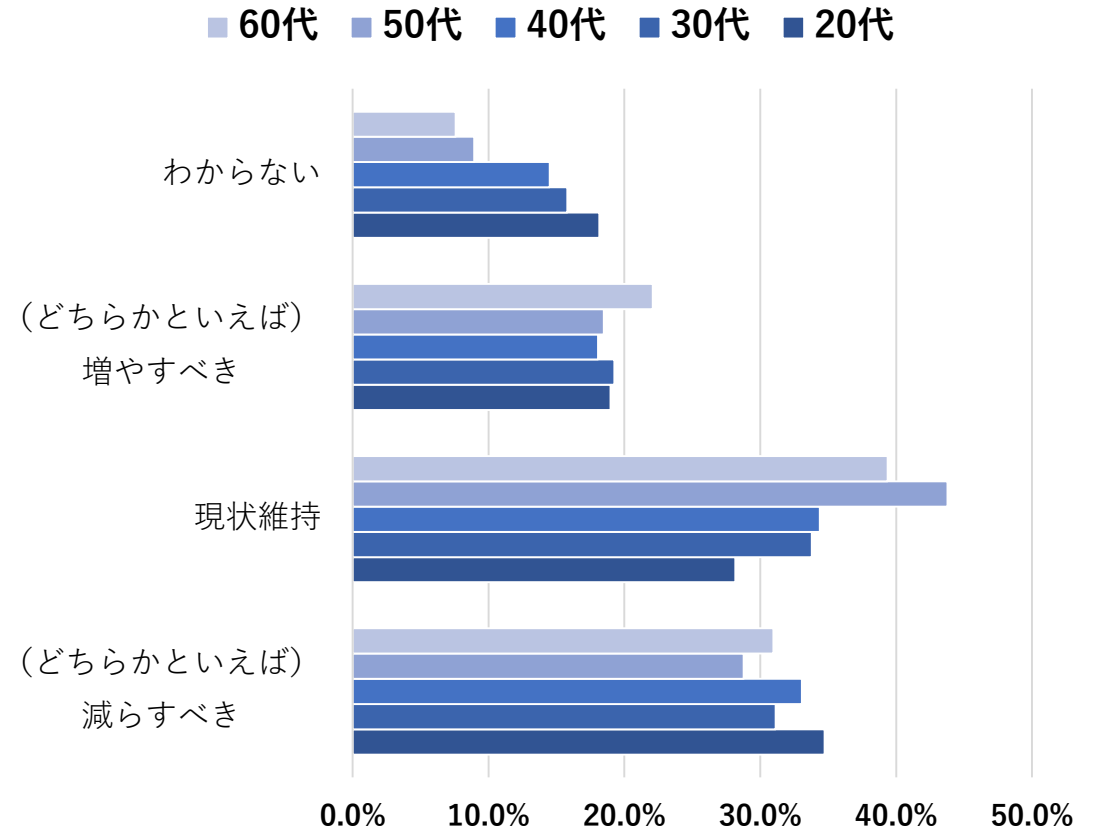
# 保育無償化に20、30、60代が賛成

20、30代と60代に賛成が多い。負担では年代による傾向の差は見られない。

保育無償化の賛否（年代別）



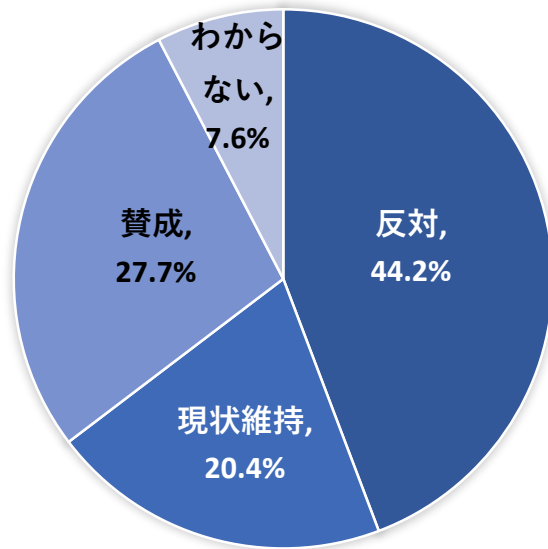
保育無償化の負担（年代別）



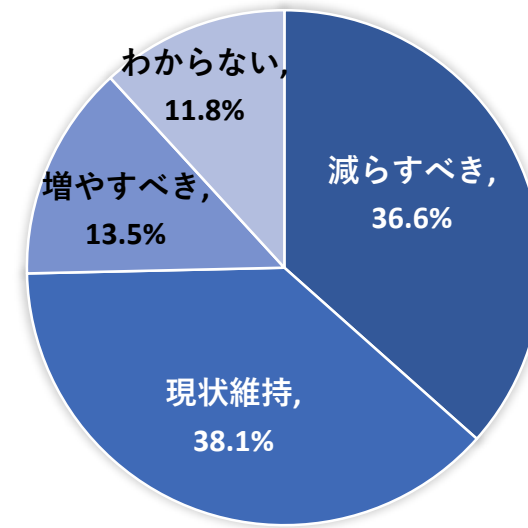
# 高等教育無償化：反対が多い (全体割合)

高等教育(大学、短大、高専、専門学校等)の無償化については、反対方向の回答が多い。さらに、負担増を容認する回答が少ない傾向にある。

賛否：全データ



負担：全データ



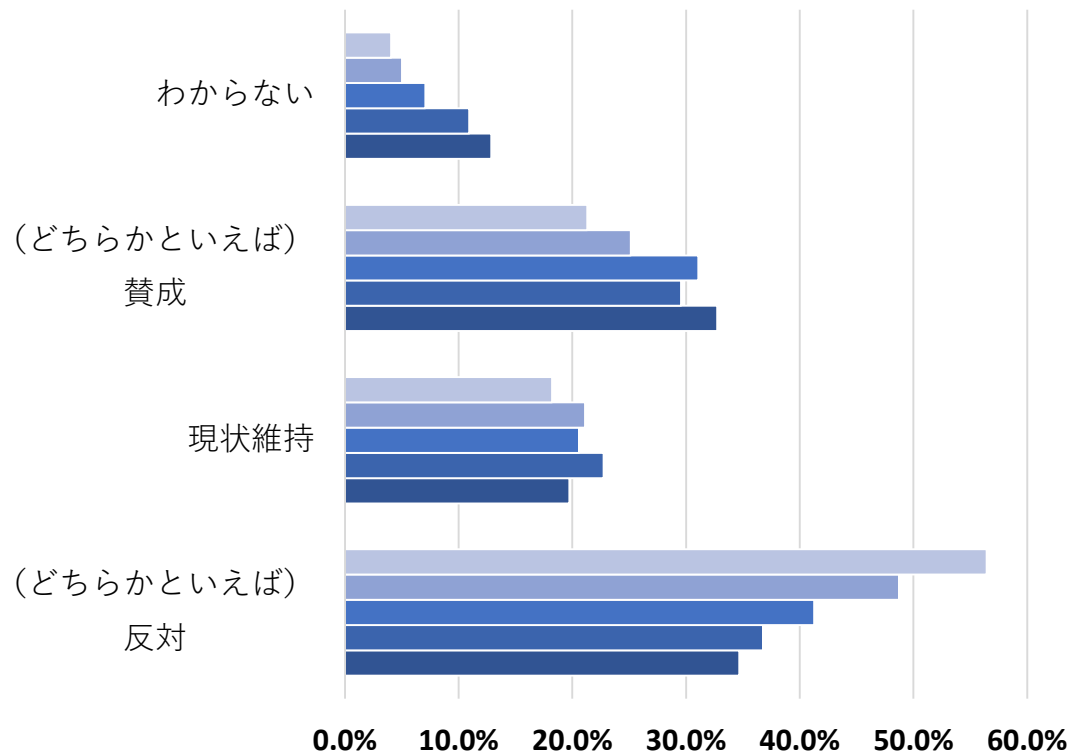
※左図の「反対」は、「高等教育の無償化は行うべきではない」の回答の合計数を示している。「賛成」も同様。右図の「減らすべき」は、「国民負担を減らすべきだ」「どちらかといえば国民負担を減らすべきだ」の回答の合計数を示している。「増やすべき」も同様。

# 高等教育無償化は どの年代も反対が多い

賛成方向の回答しているのは、20～40代の比較的若い世代。負担については、世代ごとに目立った傾向はみられない。

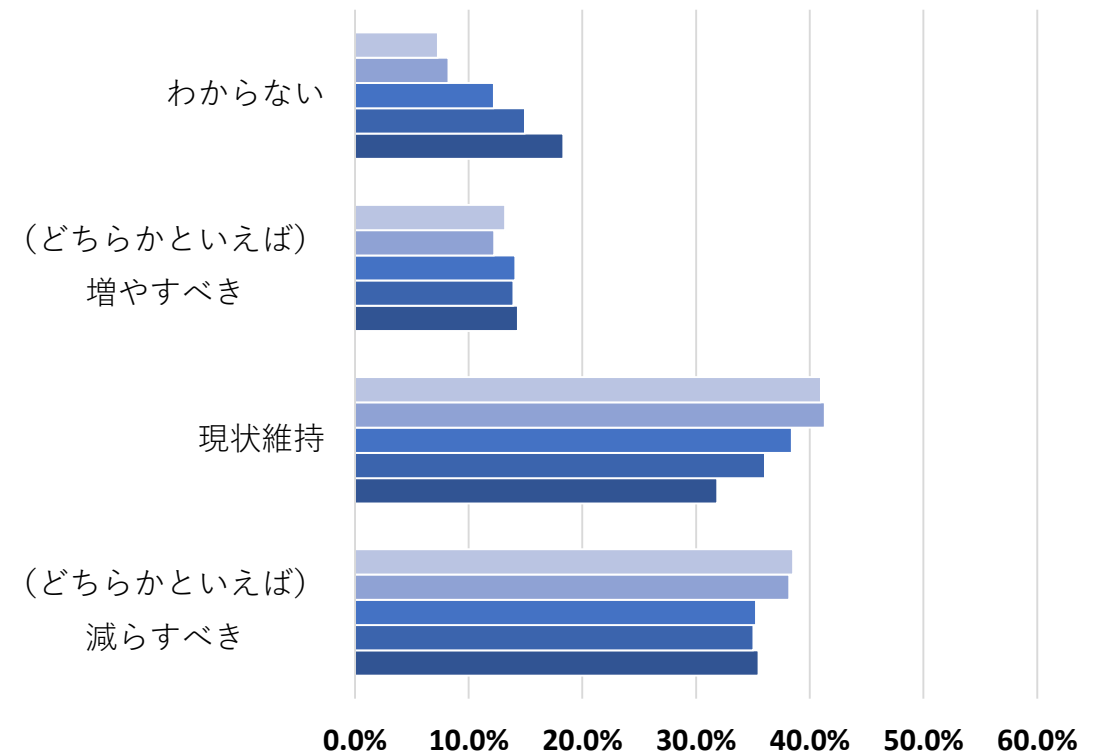
高等教育無償化の賛否（年代別）

■ 60代 ■ 50代 ■ 40代 ■ 30代 ■ 20代



高等教育無償化の負担（年代別）

■ 60代 ■ 50代 ■ 40代 ■ 30代 ■ 20代



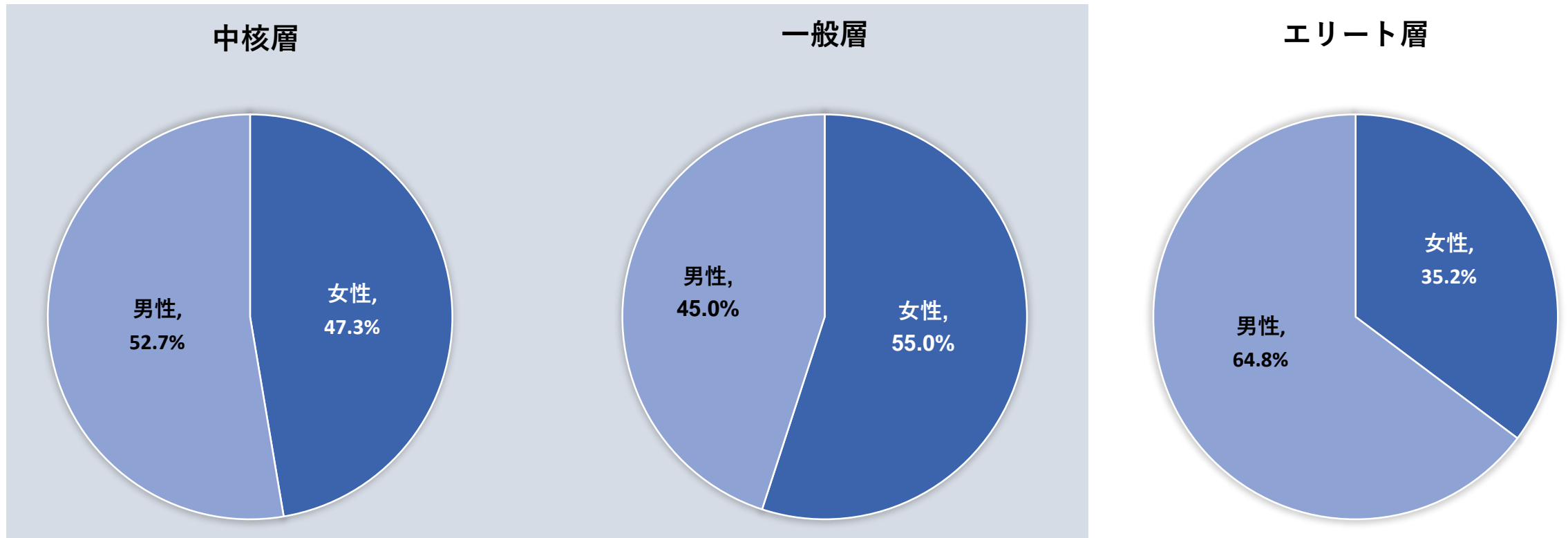
## 8. 中核層の属性・信頼データ

---

※性別、学歴、職業、世帯年収、階層意識、支持政党

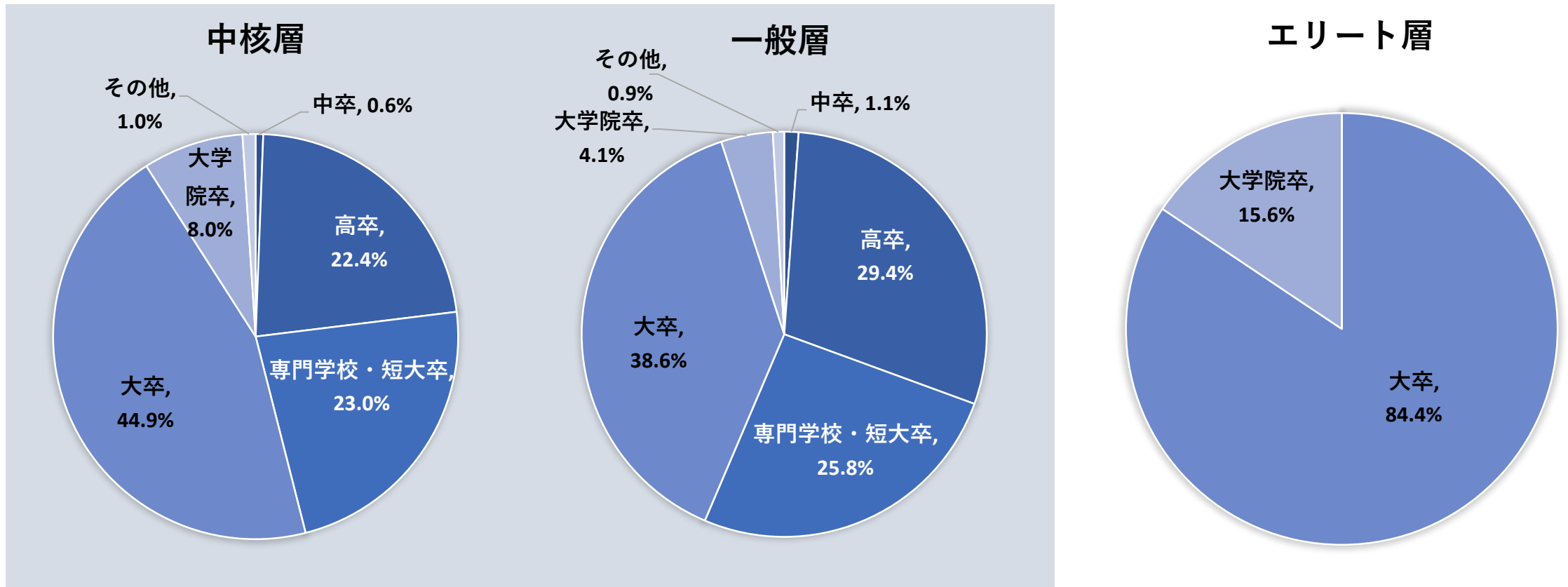
# 中核層は男性がやや多め

中核層は、男性がやや多めとなっており、女性がやや多めの一般層と異なる。また、エリート層は男性に偏っている。



# 中核層は一般層よりも 学歴は高めだが満遍なく分布

エリート層は大卒以上と定義している。中核層は一般層に比べて学歴が高めではあるが、それぞれに一定程度は存在している。

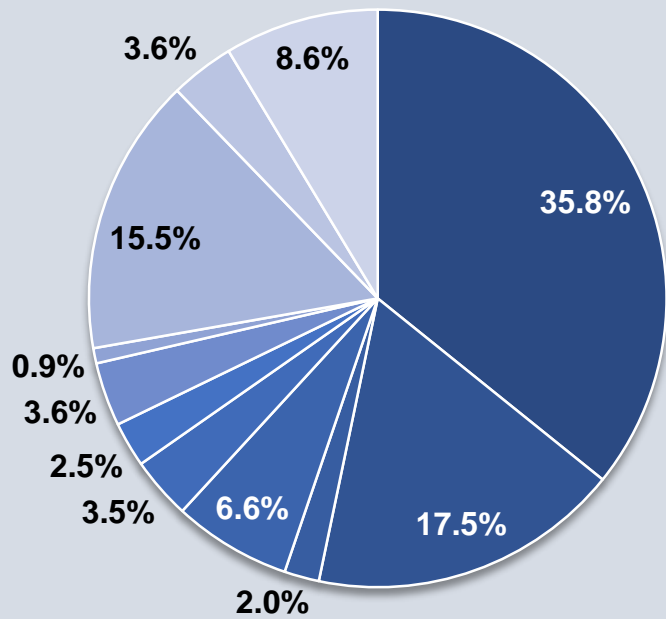




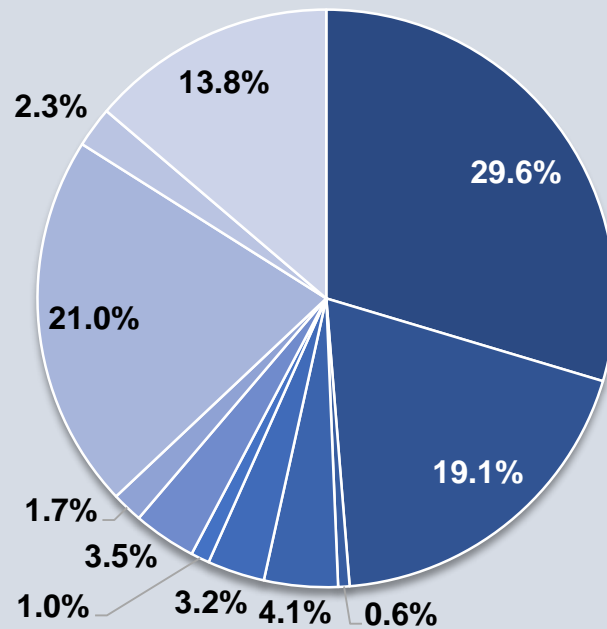
# 中核層は一般層より正社員が多め

中核層の正社員は一般層より多いが、非正社員も同程度いる。またエリート層は団体・公務員と専門職の割合が多め。中核層は個人事業主の割合が他より多い。

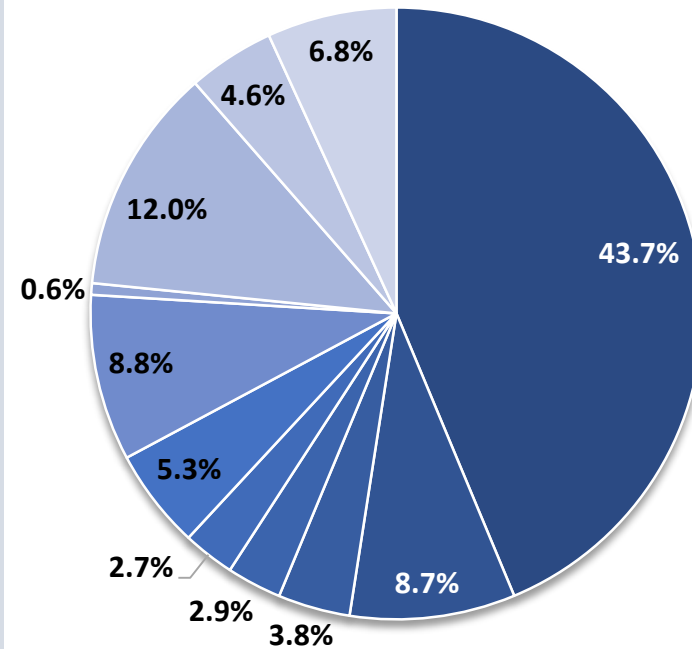
中核層



一般層



エリート層



- 会社\_正社員
- 会社\_非正社員
- 会社経営
- 個人事業
- 自営自由
- 専門職
- 団体・公務員
- その他
- 専業主婦夫
- 学生
- 無職

# 中核層と一般層は 世帯年収の分布は類似

中核層は一般層より世帯年収がやや高めだが、どの階級にもある程度は存在している。エリート層は、定義より年収が高い層に限られる。

	中核層	一般層	エリート層
300万円未満	14.6%	20.3%	0.0%
300～500万円	25.6%	25.1%	0.0%
500～700万円	22.2%	16.5%	13.1%
700～900万円	14.5%	11.3%	19.2%
900～1100万円	5.2%	4.3%	27.8%
1100～1300万円	1.8%	1.5%	13.1%
1300～1500万円	1.1%	1.3%	11.2%
1500万円以上	2.3%	1.2%	15.5%
不明	12.8%	18.5%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%

※中核層はエリート層にも一般層にも存在するが、本調査では一般層における中核層に着目して集計を行っているため、ここでの中核層の数値にはエリート層における中核層は含まれていないことに注意。

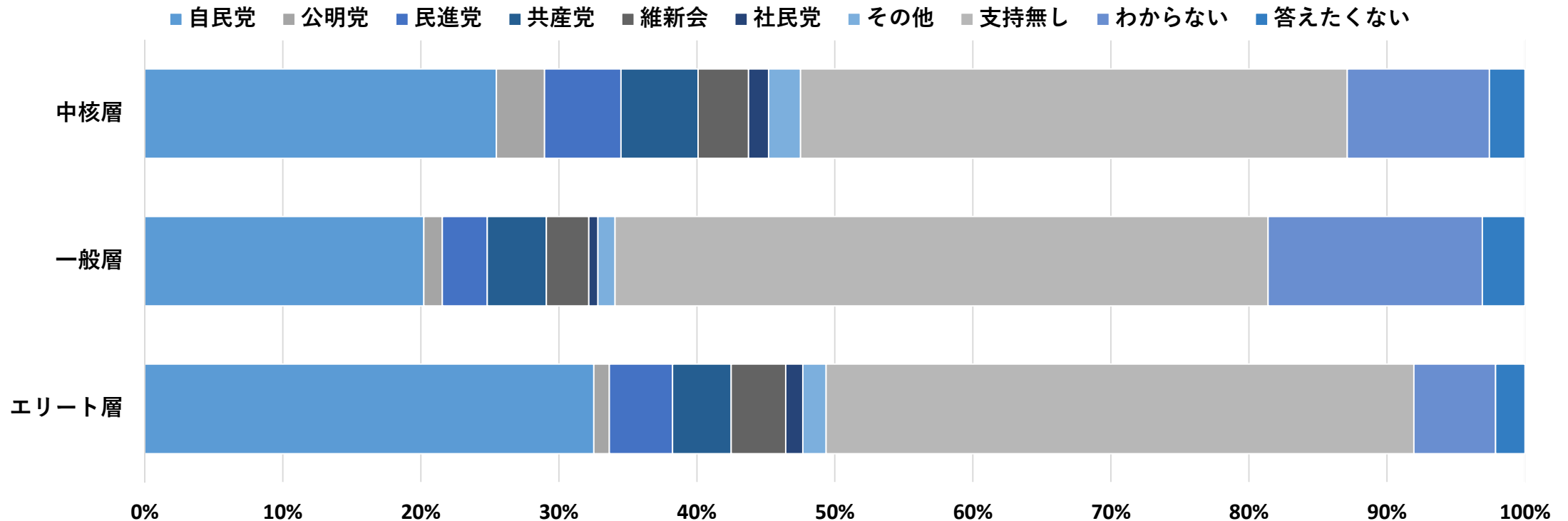
# 中核層と一般層の 階層意識の分布は類似

中核層は一般層よりも階層意識がやや高めだが、ほぼ類似した分布。エリート層は他の層より階層意識が高いが、中の下、下をあわせて20%程度存在している。

	中核層	一般層	エリート層
下	12.2%	18.8%	2.7%
中の下	32.3%	37.6%	15.1%
中	43.0%	35.1%	47.9%
中の上	11.6%	8.2%	31.9%
上	0.8%	0.3%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%

# 中核層は 自民党支持が多め

全体的に支持政党無しが最も多く、次いで自民党支持。なかでも、エリート層と中核層は自民党支持が多め。また、エリート層と中核層は、わからないと回答している人が一般層と比べ相対的に少ない。



※調査実施の時期が安倍首相による衆院解散表明会見（9月25日）前の2017年9月19日～9月22日であるため、その当時の政党名で回答を得ている（選択肢に「民進党」があり「希望の党」「立憲民主党」がないなど）。



## 9. 付録データ

---

※ 社会保障の給付と負担、保育・高等教育無償化への賛否と負担についての中核層と一般層の比較

# 一般層：給付の引き下げを容認する 回答は少ない

一般層に限定したデータで見ると、現状維持に次いで給付充実、負担減少が多い。  
給付の引き下げを容認する回答は少ない。

国民負担	社会保障の 給付水準 (どちらかといえば) 引き下げるべきだ	現在の水準を 維持すべきだ	(どちらかといえば) 充実させるべきだ	わからない	計
(どちらかといえば) 減らすべきだ	<b>6.6%</b>	7.2%	<b>16.3%</b>	2.7%	32.8%
現在の水準を 維持すべきだ	<b>3.4%</b>	<b>23.0%</b>	<b>9.2%</b>	0.8%	36.5%
(どちらかといえば) 増やすべきだ	<b>3.1%</b>	4.5%	<b>5.1%</b>	0.4%	13.1%
わからない	<b>0.3%</b>	1.1%	<b>1.2%</b>	15.0%	17.6%
計	<b>13.5%</b>	35.8%	<b>31.9%</b>	18.8%	100.0%

# 中核層：給付の引き下げを容認する回答が相対的に多い

中核層に限定したデータで見ると、現状維持に次いで給付充実、負担減少が多い。一方、給付の引き下げを容認する回答は、一般層と比べて多い。

国民負担 \ 社会保障の給付水準	(どちらかといえば) 引き下げるべきだ	現在の水準を維持すべきだ	(どちらかといえば) 充実させるべきだ	わからない	計
(どちらかといえば) 減らすべきだ	11.6%	6.7%	16.9%	1.3%	36.5%
現在の水準を維持すべきだ	4.8%	25.6%	9.1%	0.3%	39.9%
(どちらかといえば) 増やすべきだ	4.7%	4.1%	7.3%	0.4%	16.5%
わからない	0.1%	0.6%	0.9%	5.6%	7.1%
計	21.3%	37.0%	34.2%	7.6%	100.0%



# エリート層：負担増を容認する回答が 他の層と比べてやや多め

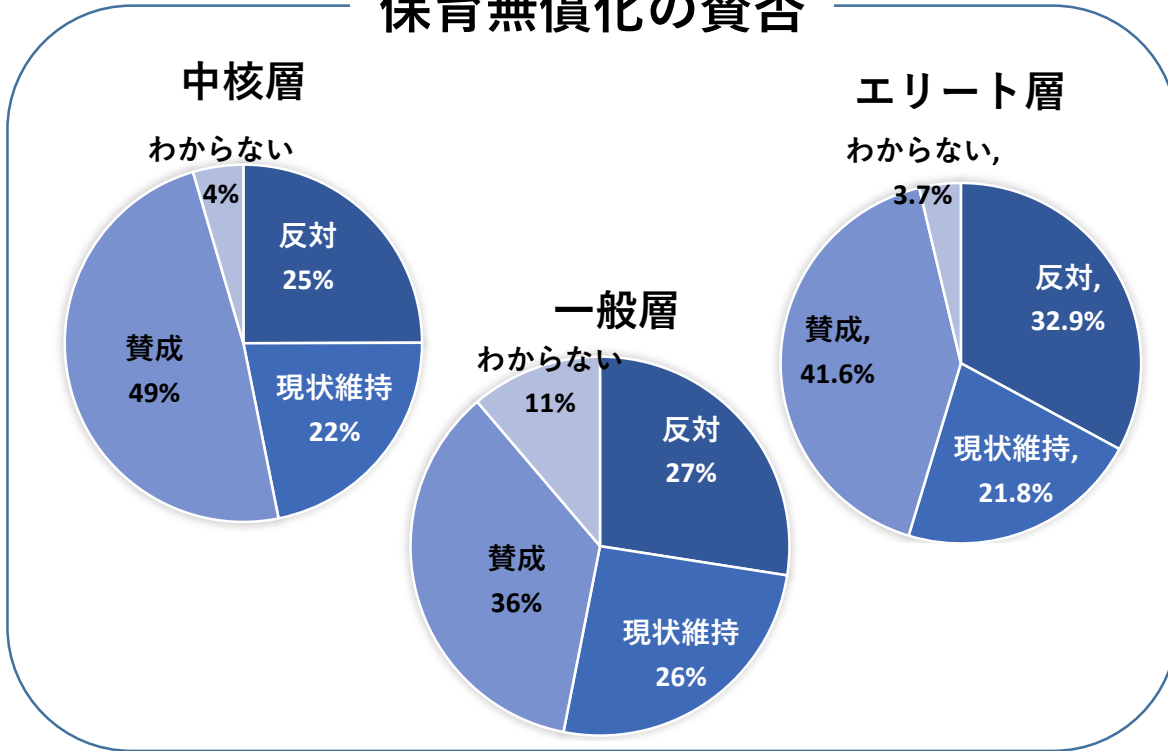
エリート層に限定したデータで見ると、現状維持が最大なのは他と同様だが、給付充実、負担減少は他の層よりも少ない。給付・負担ともに引き下げと回答しているのは中核層と同程度で、さらに負担増を容認する回答が中核層よりも多い。

国民負担	社会保障の 給付水準 (どちらかといえば) 引き下げるべきだ	現在の水準を 維持すべきだ	(どちらかといえば) 充実させるべきだ	わからない	計
(どちらかといえば) 減らすべきだ	<b>10.0%</b>	7.2%	<b>9.9%</b>	0.4%	27.5%
現在の水準を 維持すべきだ	<b>6.6%</b>	<b>27.2%</b>	<b>7.5%</b>	0.1%	41.5%
(どちらかといえば) 増やすべきだ	<b>8.3%</b>	8.6%	<b>7.9%</b>	0.6%	25.4%
わからない	<b>0.1%</b>	0.5%	<b>1.2%</b>	3.9%	5.7%
計	<b>25.0%</b>	43.5%	<b>26.5%</b>	5.0%	100.0%

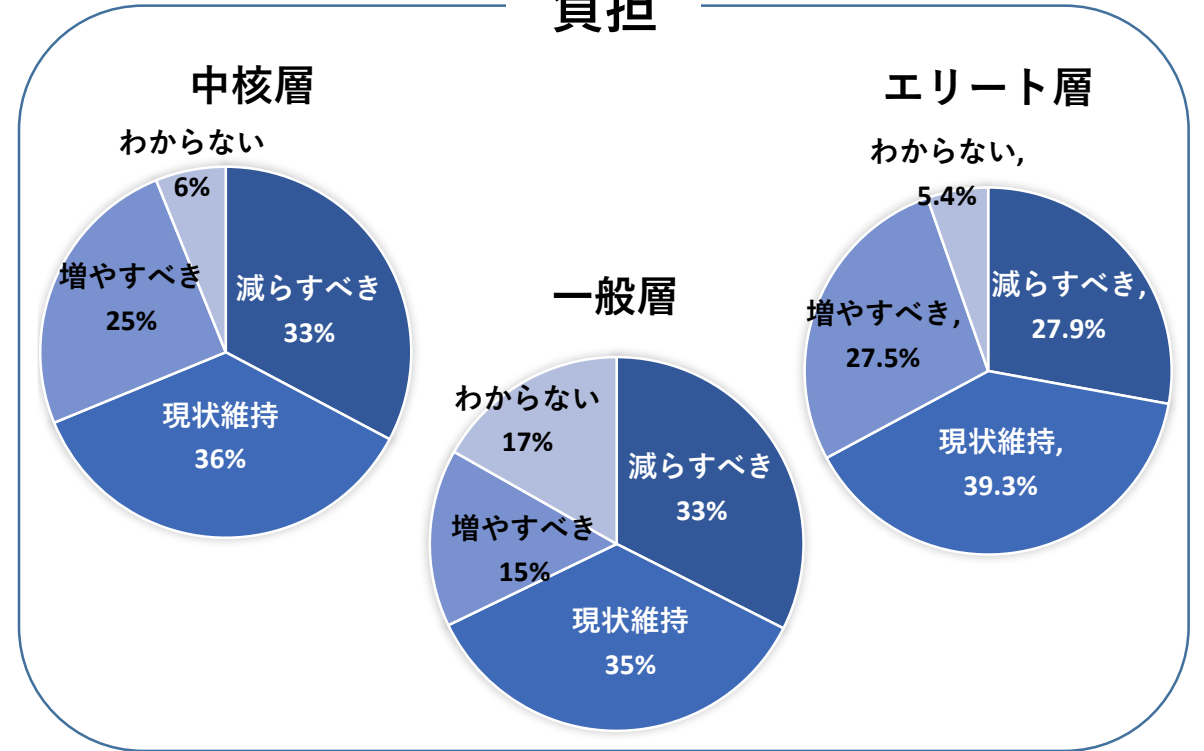
# 3層とも、 保育無償化は賛成が多め

3層ともに保育の無償化に賛成の回答が多い（中核層、エリート層、一般層の順）。また、中核層とエリート層は、負担を容認する方向の回答が一般層よりも多め。

## 保育無償化の賛否



## 負担



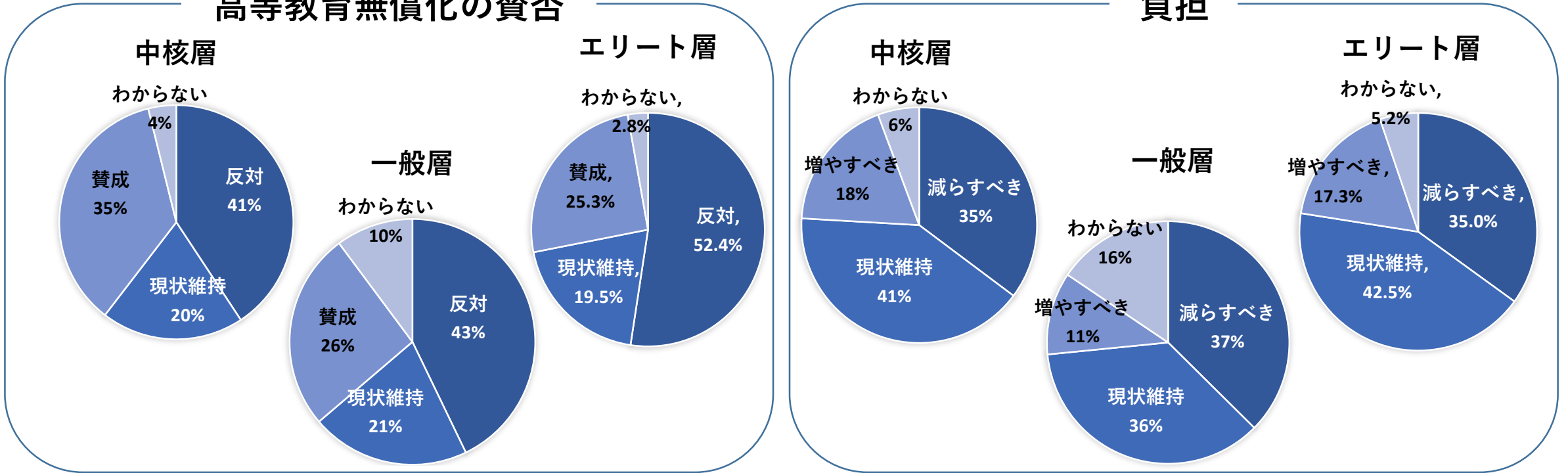
※左図の「反対」は、「保育や幼児教育の無償化は行うべきではない」「どちらかといえば保育や幼児教育の無償化は行うべきではない」の回答の合計数を示している。「賛成」も同様。右図の「減らすべき」は、「国民負担を減らすべきだ」「どちらかといえば国民負担を減らすべきだ」の回答の合計数を示している。「増やすべき」も同様。

# 3層とも、 高等教育無償化は反対が多い

3層とも高等教育の無償化は反対が多い（とくにエリート層は5割超）。中核層は他より賛成がやや多め。負担は3層とも現状維持と減少が多くなっている。

## 高等教育無償化の賛否

## 負担



※左図の「反対」は、「高等教育の無償化は行うべきではない」の回答の合計数を示している。「賛成」も同様。右図の「減らすべき」は、「国民負担を減らすべきだ」「どちらかといえば国民負担を減らすべきだ」の回答の合計数を示している。「増やすべき」も同様。

「どちらかといえば高等教育の無償化は行うべきではない」の回答の合計

# 研究体制

- 
- 谷口将紀 東京大学大学院法学政治学研究科教授／NIRA総研理事
- 宇野重規 東京大学社会科学研究所教授／NIRA総研理事
- 柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA総研理事
- 牛尾治朗 NIRA総研会長
- 神田玲子 NIRA総研理事・研究調査部長
- 尾崎大輔 NIRA総研 研究コーディネーター・研究員
- 川本茉莉 NIRA総研 研究コーディネーター・研究員